■フランス：会計監査院、フランス政府の再エネ政策を批判する報告書を発表

フランス会計監査院は 2018 年 4 月 18 日、フランス政府の再エネ支援政策に関する報告書を発表した。当報告書は上院財務委員会の指示により策定されたもので、「最終エネルギー消費量に占める再エネ比率が 2005 年 9.2%から 15.7%に伸びたにも関わらず、フランスには明確な戦略と一貫した支援メカニズムがないため、フランスの企業が再エネ拡大の恩恵を受けていない」、「エネルギー消費量の過半を熱部門が占めているにもかかわらず、公的支援の対象が再エネ発電に偏り、再エネ熱利用が軽視されている」、「2016 年の再エネ支援支出は 53 億ユーロに上っているが、効果的に支出されていない」等と政府の再エネ政策を批判した。また「2018 年末策定予定のエネルギー多年度計画（PPE）において、予定される公的支援の規模を明らかにすること」、「熱利用プロジェクトへの補助金を増額すること」、「浮体式洋上風力等の未成熟技術に対する補助金単価について予め上限を設定すること」等が必要と指摘している。